

声明

「日米 FTA」の実質交渉入りで合意した安倍政権に抗議し、 経済主権と日本の農業を守るために全力をあげる

2018 年 10 月 1 日 農民運動全国連合会

一、安倍首相は、9 月 27 日の日米首脳会談で、「日米物品貿易協定」(TAG) の交渉を開始することで合意した。安倍政権は、「今回の合意は包括的な FTA とは全く異なる」と強弁しているが、日米共同声明には①日本の農産物をねらい撃ちにした関税引き下げ交渉に続いて、②「他の貿易・投資の事項についても交渉を行う」ことが明記されており、まぎれもない日米 FTA 交渉そのものである。日本の経済主権と農産物市場をアメリカに差し出すという最悪の屈辱・売国政治に踏み出した。

現に、トランプ大統領は「われわれは FTA 交渉開始で合意した。これは日本がこれまで拒否していたものだ」と勝ち誇ってみせ、米通商代表部 (USTR) のライトハイザー代表は関税引き下げなど「早期の成果」を得たうえで、日本とは完全な FTA を目指すと強調している。

二枚舌で日本国民を欺く首相の態度は、絶対に許されない。

一、安倍首相は、首脳会談で農林水産物の関税引き下げは TPP で合意した水準までが限度と主張し、アメリカ側がこれを「尊重」と述べたと述べているが、これもゴマカシ以外の何物でもない。

第 1 に、TPP は史上最悪の農産物自由化協定であり、TPP 合意水準まで譲歩すると一方的に誓約したこと自体が大問題だ。

第 2 に、日欧 EPA ですでに TPP 以上の譲歩をしている中で、アメリカが TPP 水準で納得するはずがなく、世界中に関税引き上げという武器を突きつけて貿易戦争をしかけているトランプ政権が日本の主張を「尊重」する保証は全くない。

アメリカが TPP 水準を「出発点」に、これをはるかに上回る譲歩を強要することは火を見るよりも明らかである。

一、安倍首相は首脳会談で「交渉が続いている間は (自動車の) 関税引き上げは発動しないことを確認した」と自慢しているが、これは日本がアメリカの要求に応じなければいつでも「関税を引き上げる」ことを容認したことにほかならない。アメリカ第一主義をふりかざすトランプ政権の身勝手な要求に屈するか、一方的な関税引き上げか、というアリ地獄に追い込まれることになる。

自動車工業会から 8040 万円、トヨタだけでも 6440 万円という巨額の献金をもらっている自民党が、自動車業界の目先の利益を最優先し、日本の農業を犠牲にする——こういうやり方を許すわけにはいかない。

一、外交的破綻・屈辱外交が続く安倍政権にはもはや日本の舵取りは任せられない。

日米首脳会談では、日本の経済主権を身ぐるみ米国に売り渡す日米 2 国間交渉を呑まされ、12 日の「東方経済フォーラム」ではプーチン大統領から「前提なしの年内平和条約の締結」といわれても何も異論を表明せず、北方領土の放棄・主権の放棄になりかねない大失態である。いわば外交 2 連敗だ。

30 日の沖縄県知事選挙では、翁長雄志さんの遺志を引き継いだ玉城デニーさんが、官邸丸抱え国家権力総動員の佐喜真候補を 8 万票差で打ち破り、安倍政権への痛烈な審判を下した。

事実上の日米 F T A 交渉受け入れという事態に、T P P 反対運動のように市民と野党の共同が大きく燃え広がる機運が強まっている。憲法改悪と消費税大増税を公言し、売国・亡国の日米 F T A 交渉にのめりこむ安倍政権を、市民と野党の共同で打倒するときである。